

とちぎ行革プランの 進捗状況

《 平成 25 年度 》



平成23年2月に策定しました「とちぎ行革プラン〔栃木県行財政改革大綱（第5期）〕」は、平成23年度から27年度までの5年間で推進期間としております。

県では、各執行機関が「とちぎ行革プラン」に掲げられた目標に向かい、県民益の増大に寄与することを念頭に、様々な行財政改革に取り組んでいるところであり、その取組状況について報告します。

栃 木 県

目次

I 《協働》県民とともに地域を創る行政の推進		
1 市町村との連携の強化と権限の移譲		
(1) 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり	1	
(2) 市町村への権限移譲	1	
(3) 連携協力の強化	2	
2 民間活力の活用		
(1) アウトソーシングの推進	2	
(2) 指定管理者制度を活用した管理運営	3	
(3) 民間活力を活用した施設整備等	3	
3 多様な主体との協働による県政運営		
(1) 新たな協働関係の構築	3	
4 県有施設のあり方の見直し		
(1) 県有施設のあり方の見直し	4	
5 県出資法人等の見直し		
(1) 基本方針に基づく見直し	5	
(2) 職員派遣の見直し	5	
(3) 情報公開の推進	5	
II 《透明》県民に開かれた行政の推進		
1 適切な政策評価と説明責任の徹底		
(1) 効果的な行政評価制度の実施	6	
(2) 公共事業の評価の実施・公表	6	
(3) 説明責任の徹底	6	
2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進		
(1) 県政情報の積極的発信	7	
(2) 県民参加の推進	7	
3 透明性の向上と信頼の確保		
(1) 公正の確保と透明性の向上	8	
4 県政へのアプローチの改善		
(1) 規制改革の推進	8	
(2) ICTの活用等による手続の改善	9	
5 県民サービスの向上		
(1) 県民満足度の向上	9	
(2) 公の施設のサービスの向上	9	
III 《自律》自律的な財政基盤の確立		
1 「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に基づく健全化への取組		
(1) 収支の均衡した予算編成	10	
(2) 中期財政収支見込みに基づく財政運営	10	
(3) 県債残高の抑制	10	
(4) 財政状況の公表	11	
2 行政コストの削減		
(1) 事務事業の見直し	11	
(2) 補助金・負担金等の見直し	11	
(3) 公共事業の効率化とコスト縮減	12	
(4) 県有財産の総合的な利活用の推進	12	
3 歳入の確保		
(1) 税収入の確保	12	
(2) 自主財源の充実策等の推進	13	
(3) 県有財産の処分等の推進	13	
(4) 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化	14	
(5) 未収債権対策の推進	14	
4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進		
(1) 企業局事業の効率的な経営	15	
(2) 病院事業経営の健全化	15	
IV 《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立		
1 効果的で効率的な組織の整備		
(1) 本庁組織の見直し	16	
(2) 出先機関の見直し	16	
2 適正な定員管理		
(1) 職員の適正な定員管理	16	
(2) 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	17	
3 意欲に満ちた人材育成の推進等		
(1) 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの 本格導入	17	
(2) 定年の段階的延長への対応	18	
4 給与制度等の見直し		
(1) 給与の更なる適正化	18	
(2) 旅費制度の見直し	18	
(3) 福利厚生事業の見直し	19	
5 事務処理の効率化、事務改善の推進		
(1) 総務事務の効率化	19	
(2) 事務処理の改善・効率化	19	
(3) 環境マネジメントの推進	20	
6 職員の意識改革と活力ある職場づくり		
(1) 職員の気づきと実践による職場づくり	20	
(2) コミュニケーションの充実による職場づくり	21	

具体的取組の進捗状況

95の取組項目のうち、行革プランに掲げた目標に対して、目的を達成したものが6、目指すべき方向に向け順調に推移しているものが82となっており、継続して検討又は未実施等が7あるものの、計画全体としては概ね順調に推移しています。

目標Ⅰ《協働》県民とともに地域を創る行政の推進

1 市町村との連携の強化と権限の移譲

(1) 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
1	分権時代にふさわしい国との政策協議・調整、提言等の実施	23年度～実施	○	○
2	市町村の行財政基盤確立への支援	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【国に対する取組】

全国知事会を通じて、国の施策等に関する提案・要望を実施するとともに、県独自の取組として、市町村の意向なども踏まえながら、国の施策等に関する提案・要望を実施しました。

【市町村に対する取組】

市町村への合併支援として、平成23年度に設置された栃木市・岩舟町合併協議会に対し、助言等を実施しました。

広域連携の制度について市町担当者向け説明会を開催しました。

全26市町に対し、総合的助言制度（税務事務コンサルティングを含む。）により助言（51項目）を実施しました。

(2) 市町村への権限移譲

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
3	円滑かつ一層の権限移譲の推進	23年度 基本方針改定 24年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【基本方針の改定】

平成23年5月：栃木県権限移譲基本方針を改定しました。

平成23年11月：栃木県権限移譲実施計画を策定しました。

平成24年11月：栃木県権限移譲実施計画を改訂しました。

平成25年11月：栃木県権限移譲実施計画を改訂しました。

※平成26年4月時点の市町への権限移譲法令項目数：119法令1,993項目

(特例条例移譲分のみ)

(3) 連携協力の強化

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
4	県と市町村の政策協議の場の活用	23年度～実施	○	○
5	県と市町村との人事交流の推進	23年度～実施	○	○
6	税収確保のための連携協力の実施	23年度～重点的に実施 25年度～継続実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【市町村長会議等の開催】

市町村長会議を1回開催した他、ブロック別市町村長会議を5地区で開催しました。

【県と市町村の人事交流】

相互交流：11人 市町から県への実務研修：23人 市町への県職員派遣：12人

【税収確保のための連携協力】

個人住民税特別徴収義務者の全市町一斉指定を平成27年度から実施するためのアクションプランを策定しました。

2 民間活力の活用

(1) アウトソーシングの推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
7	アウトソーシングの推進	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【アウトソーシングの推進】

24年度に引き続き、母子寡婦福祉資金貸付金の未収金や県営住宅の滞納家賃のうち特に回収困難な債権の収納事務等を民間債権回収会社に委託しました。また、県営住宅の滞納家賃については新たに弁護士への委託を行いました。

総務事務センターの業務のうち、提出書類の受付及び手当、旅費等の一次審査等の定型業務について、民間事業者からの派遣職員で対応することとしました。

(2) 指定管理者制度を活用した管理運営

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
8	指定管理者制度の運用	23年度～運用見直し 25年度～実施	○	○
9	指定管理者の管理運営状況の公表	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【指定管理者制度の運用】

栃木県総合文化センターなど33施設において、募集・選定を行いました。

「公の施設の指定管理者制度に関する運用指針」の改定を行いました。

※平成26年4月1日現在の指定管理者制度導入施設数：42施設

【管理運営状況の公表】

24年度の管理運営状況をとりまとめ、県ホームページで公表しました。

(3) 民間活力を活用した施設整備等

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
10	施設整備への民間活力の活用	23年度～実施	○	○
11	多様な主体と協働した県有施設の活用	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【施設整備への民間活力の活用】

全国初の取組として、県営寺山ダムで「ダムESCO事業」を開始しました。また、県営塩原ダムへの同事業の導入（平成26年度から事業開始）を決定しました。

※ダムESCO事業

ダム管理者が、民間の持つ資金・経営能力等を活用し、管理用水力発電と既存設備の省エネルギー化を行うことにより、① 賦存の水力エネルギーの有効活用、② ダム管理における環境負荷（CO₂）の低減、③ 管理費の削減を図る事業

3 多様な主体との協働による県政運営

(1) 新たな協働関係の構築

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
12	多様な主体と協働する体制づくり	23年度～検討・実施	○	○
13	多様な主体と県との協働事業の推進	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔多様な主体と協働する体制づくり〕

職員の県民協働に対する意識を高め、協働に関する取組を一層推進するため、「県民協働推進員」を設置しました。

〔多様な主体と県との協働事業の推進〕

大学コンソーシアムとちぎにおいて、県内の高等教育機関との連携により、国際的に活躍できる人材を育成するための「とちぎグローバル人材育成事業」の実施について検討しました。（平成26年度から実施）

4 県有施設のあり方の見直し

(1) 県有施設のあり方の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
14	産業会館（会議室）の売却	23年度～検討・実施	△	△
15	健康づくりセンターのあり方見直し	23年度～検討・実施	○	○
16	芳賀青年の家、太平少年自然の家の前倒し廃止	23年度～可能性の検討	△	△
17	鷲頂高原牧場、霧降高原牧場、土上平放牧場のあり方見直し	23年度～検討・実施	○	○
18	ビクターセンターの地元市への移管	23年度～検討・実施	△	△
19	足利図書館の地元市への移管	23年度～検討・実施	△	△
20	風土記の丘資料館の地元市への移管・あり方見直し	23年度～検討・実施	○	○
21	県営住宅のあり方見直し	23年度～検討・実施	△	△
22	県立高等学校の再編整備	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔地元市町移管に向けた協議〕

なす風土記の丘資料館及びしもつけ風土記の丘資料館の地元市町移管に向けた協議を実施しました。

足利図書館の地元市移管に向けた協議を実施しました。

〔県立高等学校の再編整備〕

黒磯南高等学校（総合学科）が開校しました。通学区域（学区）の廃止について、平成27年度入学（平成26年度末入試）から適用することを決定しました。

5 県出資法人等の見直し

(1) 基本方針に基づく見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
23	「特定指導法人の見直し基本方針」に基づく見直し	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【法人の統廃合等】

平成25年4月8日に財団法人栃木県森林整備公社を解散しました。
 公益財団法人栃木県民公園福祉協会が、公園ごとに適したパートナーとコンソーシアムを結成し、公募により5公園の管理者の指定を受けました。

(2) 職員派遣の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
24	県出資法人等への派遣のあり方の見直し	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【県職員派遣の縮減】

県からの派遣職員について、見直しを実施しました。
 平成25年4月1日：64人⇒平成26年4月1日：61人（▲3名）

(3) 情報公開の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
25	経営状況等の公開	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【経営状況等の公開】

県民プラザにおいて、出資法人等の経営状況等を公表しました。
 出資法人等の概要について、県ホームページで公表しました。

目標Ⅱ 《透明》 県民に開かれた行政の推進

1 適切な政策評価と説明責任の徹底

(1) 効果的な行政評価制度の実施

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
26	効果的な行政評価制度の実施	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【重点戦略マネジメントの実施】

「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るため、重点戦略マネジメントを実施しました。

(2) 公共事業の評価の実施・公表

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
27	評価システムの適切な運用	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【事前評価、再評価、事後評価の実施】

事前評価9箇所、再評価5箇所、事後評価17箇所の事業評価を実施するとともに、過年度実施分も含めて事業評価を実施した箇所がわかるよう県ホームページに位置図を掲載しました。

(3) 説明責任の徹底

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
28	情報公開制度の適正運用	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【情報公開制度の適正運用】

職員に対して実務に即した演習形式を中心とした研修を実施しました。

2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進

(1) 県政情報の積極的発信

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
29	県庁舎等における県政情報提供の充実	23年度～実施	○	○
30	I C Tを活用した県政情報の発信	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【県ホームページの充実等】

県ホームページについて、外部専門家によるサイト診断を活用する等、利用者の利便性向上につながる改善を実施しました。

県の魅力・実力紹介のページや、観光パンフレットのウェブブック版を新たに掲載しました。

(2) 県民参加の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
31	広聴制度の充実	元気フォーラム参加者累計 13,300人(17～27年度)	○	○
32	審議会等への公募委員の参加の促進	公募委員選任数累計 110人(23～27年度)	△	△

〈25年度の主な実績〉

【とちぎ元気フォーラムの開催】

地域版、青年版、大学生版、高校生版に加え、新たにテーマ版を設け、合わせて11回開催しました。また、集会・個別広聴での県民からの意見・提案への主な対応について、県ホームページで公表しました。

※平成25年度までの元気フォーラム参加者累計：9,858人(25年度：996名)

【審議会等への公募委員選任数(累計)】

平成25年度：56人

3 透明性の向上と信頼の確保

(1) 公正の確保と透明性の向上

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
33	審査基準、標準処理期間、処分基準の設定の推進	23年度～実施	○	○
34	公共事業の入札制度の改善	23年度～実施	○	○
35	契約状況等の情報公開の推進	23年度～実施	○	○
36	個人情報保護制度の適正運用	23年度～実施	○	○
37	県民の信頼が得られる内部管理体制の検討	23年度～検討	○	○
38	監査機能の充実と専門性の向上	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【公共事業の入札制度の改善】

総合評価落札方式の評価項目の一部見直しを行いました。

【契約締結状況の公表】

公共工事等以外の契約について、件名や金額等の契約締結状況を県ホームページで公表しました。

【監査機能の充実】

引き続き、3Eの視点での行政監査の充実強化に努めたほか、監査の技術水準を高めるため、外部の専門機関における研修に事務局職員を派遣しました。

4 県政へのアプローチの改善

(1) 規制改革の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
39	規制改革推進指針の見直し	23年度～検討、24年度～運用	○	○
40	構造改革特区制度及び総合特区制度の活用による規制緩和	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【総合特区制度等の周知】

市町等を対象とした制度説明会を開催するとともに、制度内容や認定状況等を県ホームページに掲載、更新しました。

(2) ICTの活用等による手続の改善

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
41	「とちぎICT推進プラン」に基づく計画的な取組と推進管理の実施	23年度～検討	○	○
42	申請手続等のオンライン化	申請・届出等手続のオンライン利用件数 70,000件（27年度）	○	○
43	申請手続等の改善	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

<p>【とちぎICT推進アクションプランの公表】</p> <p>「とちぎICT推進プラン」（平成23年3月策定）の行動計画である平成25年度版「とちぎICT推進アクションプラン」を作成し、県ホームページに公表しました。</p> <p>【申請手続等のオンライン化】</p> <p>平成25年度：63,279件</p>

5 県民サービスの向上

(1) 県民満足度の向上

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
44	「県民サービス向上運動」の推進による業務の改善	23年度～検討、25年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

<p>【県民サービス向上運動の実施】</p> <p>県民サービス向上運動を本格実施し、175の所属において、209の取組を実施しました。</p>

(2) 公の施設のサービスの向上

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
45	直営施設の現状評価によるサービスの向上	23年度～検討、25年度～実施	○	○
46	指定管理者制度の活用によるサービスの向上	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

<p>【自己評価とモニタリングによるサービス向上の実施と公表】</p> <p>引き続き、各指定管理施設の管理状況について、自己評価及び所管部局によるモニタリングと評価を行い、サービス向上を図るとともに、平成24年度の状況を県ホームページに掲載しました。</p>

目標Ⅲ 《自律》 自律的な財政基盤の確立

1 「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に基づく健全化への取組

(1) 収支の均衡した予算編成

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
47	「とちぎ未来開拓プログラム」及び「財政健全化取組方針」に掲げた取組の着実な実行	23年度～実施 25年度～収支の均衡した予算編成	◎	◎

〈25年度の主な実績〉

【収支均衡予算編成の実施】

平成26年度当初予算において、財源不足額を実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を編成しました。

【財政調整的基金の涵養】

平成25年度2月補正及び3月補正において、財政調整的基金の積立を行い、25年度末基金残高見込みを735億円としました。

(2) 中期財政収支見込みに基づく財政運営

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
48	中期財政収支見込みの策定・公表	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【中期財政収支見込みの策定・公表】

平成26年度当初予算案の発表に合わせて、中期財政収支見込みを策定し、公表しました。

(3) 県債残高の抑制

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
49	将来の世代への負担となる県債残高の抑制	27年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を21年度末（764,482百万円）よりも減少させる	○	○

〈25年度の主な実績〉

【県債残高（臨時財政対策債を除く）（一般会計ベース）】

平成25年度末：644,655百万円（見込み）

(4) 財政状況の公表

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
50	県民にわかりやすい財政状況の公表	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔各種財政関係資料の公表〕

引き続き、都道府県財政状況資料集（23年度決算）及び「総務省方式改訂モデル」による24年度決算に基づく財務書類等を作成し公表しました。

2 行政コストの削減

(1) 事務事業の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
51	ゼロ予算事業の実施	23年度～実施	○	○
52	徹底した事務事業の見直し	23年度～実施	○	○
53	分収林事業の見直し	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔ゼロ予算事業の実施〕

「『オールとちぎ』による魅力発信事業」などのゼロ予算事業を実施しました。
※平成25年度実績：182件（うち、新規23件）

〔分収林事業の見直し〕

平成25年4月8日に栃木県森林整備公社を解散し、分収林事業を県に一元化し、市町・財産区に対して契約解除に向けた協議を行いました。

(2) 補助金・負担金等の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
54	県の役割の明確化等による補助金等の見直し	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔県単補助金の見直し〕

平成25年度県単補助金については、前年度に比べて約1億円削減しました（平成25年度当初予算ベース）。 ※平成25年度県単補助金総件数：269件

(3) 公共事業の効率化とコスト縮減

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
55	公共事業の効率化とコスト縮減	前行動計画（2005）で達成した15%以上の縮減の水準を、26年度まで維持（基準年度：16年度）	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔公共事業コスト縮減行動計画2010に基づく取組を実施〕

公共事業コスト縮減行動計画（平成22年7月策定）に基づき、全庁を挙げてコスト縮減に取り組みました。

※平成24年度実施縮減率：15.7%

(4) 県有財産の総合的な利活用の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
56	県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の着実な実施	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の実施〕

県有財産総合利活用推進会議を開催し、県有財産を利活用するための全庁的な調整等を行いながら、各取組を計画的かつ着実に実施しました。

3 歳入の確保

(1) 税収入の確保

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
57	個人県民税徴収の促進と県税滞納額の縮減	県税徴収率96.1%※（27年度） ※21年度全国平均徴収率	○	○
58	納税意識啓発のための税務広報の充実	23年度～実施	○	○
59	各種減免制度の見直し	23年度～検討・実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【個人県民税徴収の促進】

宇都宮、栃木、矢板の3県税事務所に地方税協働徴収担当を設置し、市町から徴収引継を受けて滞納整理を実施しました。

県内全市町において平成27年度から特別徴収義務者の一斉指定を実施することを決定し、関係団体への周知活動及び協力依頼を行いました。

【県税徴収率】

平成25年度：96.0%

【税務広報の推進】

引き続き、租税教育推進協議会を中心に、小・中学生等に対し、租税教育用の副教材等を活用して租税教室を開催しました。

(2) 自主財源の充実策等の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
60	広告収入の確保の推進	23年度～実施	○	○
61	ふるさと納税の促進	23年度～実施	○	○
62	とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討	23年度～検討、25年度～実施	○	◎

〈25年度の主な実績〉

【広告導入目標の設定】

広告収入の確保を推進するため、各部局において広告導入目標を設定しました。

※平成25年度広告等収入 広告物：17,453千円

【ふるさと納税の促進】

※平成25年度寄附金総額：33,794千円

(参考：主な寄附メニュー)

文化振興基金、とちぎの元気な森づくり基金、地域福祉基金、日光杉並木街道保護基金、とちぎ安心医療基金、東日本大震災復興推進基金 等

【とちぎの元気な森づくり県民税の使途の検討】

平成24年度の外部検討会の提言を踏まえ、事業全体の見直しを行い、平成25年度から、見直し後の事業を実施しました。

(3) 県有財産の処分等の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
63	未利用財産の処分及び貸付の推進	財産売却額及び貸付料収入等 25億円(23～27年度)	○	○

〈25年度の主な実績〉

【財産の売却及び貸付等の推進】

処分可能な財産については、入札や公募（プロポーザル方式）等による売却・貸付けを実施しました。

※平成25年度財産売却額及び貸付料収入：677百万円

(4) 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
64	使用料・手数料の適切な見直し	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【使用料及び手数料の見直しを実施】

産業技術センター関係使用料・手数料の新設・改定、生きがづくりセンター関係使用料の新設等のほか、消費税率の引き上げに伴う改定も含め、1,219件の見直しを行いました。

(5) 未収債権対策の推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
65	滞納の未然防止及び管理体制の強化	23年度～検討・実施	○	○
66	取組目標に基づく債権回収の強化	各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少させる。 (21年度末未収債権額 2,211百万円)	○	○

〈25年度の主な実績〉

【管理体制の強化】

債権管理・回収に係る実務的な手法を学ぶため、民間金融機関の専門家による研修会を開催しました。

【未収債権額】

平成25年度末：2,296百万円

4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進

(1) 企業局事業の効率的な経営

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
67	企業局経営計画に基づく事業の実施	産業団地の分譲面積 30ha (23～27年度) 県民ゴルフ場年間利用者数 31,000人 (21年度 29,758人)	○	○

〈25年度の主な実績〉

【企業局経営計画に基づく事業の実施】

各事業において、企業局経営計画に基づき効率的に実施するとともに、経営評価委員会による事業実績の評価を年2回実施し、その結果を県ホームページで公表しました。

※平成25年度末 産業団地の分譲面積：5.8 ha (23年度からの累計)
県民ゴルフ場年間利用者数：23,808人

(2) 病院事業経営の健全化

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
68	県立病院改革プランに基づく経営改善の推進	各県立病院の経常収支比率 (25年度目標値) 岡本台病院 : 98.4% がんセンター : 99.7% リハビリテーションセンター : 94.1%	○	○

〈25年度の主な実績〉

【県立病院改革プランに基づく経営改善の実施】

「県立病院改革プラン (平成21～平成25年度)」に基づき経営全般にわたる経営改善を実施しました。

「県立病院改革プラン〔第2次〕 (平成26～28年度)」を策定しました。

【各県立病院の経常収支比率】※速報値

岡本台病院 : 97.3%
がんセンター : 97.4%
リハビリテーションセンター : 99.7%

※経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

(100%以上が健全 (経常黒字) であるとされている)

目標Ⅳ《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

1 効果的で効率的な組織の整備

(1) 本庁組織の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
69	政策形成型組織の体制強化	23年度～実施	○	○
70	新たな行政ニーズや組織横断的な課題に対応する体制の強化	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔25年度方針決定、26年4月から実施〕

医療政策の高度化・専門化に対応するため、医事厚生課を改編し、「医療政策課」を設置しました。

産業政策の企画立案や国の成長戦略に呼応した政策形成等の機能を強化するため、産業政策課内に「産業戦略推進室」を設置しました。

(2) 出先組織の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
71	広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直し	23年度～実施	○	○
72	内部組織の見直し等による効果的で効率的な組織体制の構築	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

〔25年度方針決定、26年4月から実施〕

県西環境森林事務所の内部組織を見直し、新たな課の設置等を行いました。

2 適正な定員管理

(1) 職員の適正な定員管理

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
73	「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく適正な定員管理	23年度～実施	◎	◎
74	「とちぎ未来開拓プログラム」期間終了後の適正な定員管理	23年度～目標検討 25年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【適正な定員管理】						(単位：人)																
	基準年 H25. 4. 1①	目標年 H28. 4. 1②	H25実績 H26. 4. 1③	削減目標 ②－①	削減実績 ③－①																	
一般行政部門	4,406	4,300	4,328	▲ 106	▲ 78																	
<p>〈参考：他部門の状況〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25. 4. 1①</th> <th>H26. 4. 1②</th> <th>削減②－①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育部門</td> <td>15,372</td> <td>15,354</td> <td>▲ 18</td> </tr> <tr> <td>警察部門</td> <td>3,746</td> <td>3,743</td> <td>▲ 3</td> </tr> <tr> <td>公営企業部門</td> <td>835</td> <td>831</td> <td>▲ 4</td> </tr> </tbody> </table>						区分	H25. 4. 1①	H26. 4. 1②	削減②－①	教育部門	15,372	15,354	▲ 18	警察部門	3,746	3,743	▲ 3	公営企業部門	835	831	▲ 4	
区分	H25. 4. 1①	H26. 4. 1②	削減②－①																			
教育部門	15,372	15,354	▲ 18																			
警察部門	3,746	3,743	▲ 3																			
公営企業部門	835	831	▲ 4																			

(2) 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
75	非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	23年度～実施	○	○

【非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置】

事務事業の見直しにより、「就労支援推進員」等を廃止するとともに、小・中学生の学力向上や生活困窮者の自立・就労促進など、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、「学力向上アドバイザー」や「生活困窮者自立支援員」等を新たに配置しました。

3 意欲に満ちた人材育成の推進等

(1) 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの本格導入

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
76	戦略的な人事配置による人材の育成	23年度～実施	○	○
77	他自治体や民間企業等との人事交流	23年度～実施	○	○
78	職員公募制度の充実	23年度～実施	○	○
79	人材育成型の人事評価システムの本格導入	23年度～検討、24年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【他自治体や民間企業等との人事交流を実施】

平成26年度定期人事異動に当たり、省庁、他県、民間企業等へ15名派遣するとともに、6名を受け入れました

【職員公募制度の充実】

平成26年度定期人事異動に当たり、職員公募を実施しました。

※公募対象ポスト：10（東北3県災害復興派遣に係る公募を含む）

【人事評価システムの活用】

人事評価システムの評価結果を人事配置に活用するとともに、給与への反映を行いました。

(2) 定年の段階的延長への対応

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
80	定年の段階的延長に対応した人事制度の見直し	23年度～検討、25年度～実施	—	○

〈25年度の主な実績〉

【人事制度の見直し検討の実施】

雇用と年金の接続について、当面の間、再任用の原則化により対応する旨の国の方針が示されたことから、この方針を踏まえた再任用の勤務形態等の検討を行い、平成26年度から実施することとしました。

4 給与制度等の見直し

(1) 給与の更なる適正化

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
81	定年の段階的延長に対応した給与制度の見直し	23年度～検討、25年度～実施	—	○
82	技能労務職員の給与の見直し	23年度～検討・実施	○	◎
83	職員の給与の状況の分かりやすい公表	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【技能労務職員の給与の見直し】

平成25年度から、給与水準見直し後の給料表への切り替え等を行いました。

【職員の給与の状況の分かりやすい公表】

職員給与の公表資料について、より分かりやすくするため、レイアウトの工夫や内容の充実等を行いました。

(2) 旅費制度の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
84	旅費制度の見直しと旅費事務の効率化	23年度～検討、25年度～実施	○	◎

〈25年度の主な実績〉

【旅費制度の見直し】

総合庶務事務システムの開発により、旅費事務の効率化を図るとともに、旅費制度の見直しを行いました。

(3) 福利厚生事業の見直し

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
85	各福利厚生事業の点検・見直し	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【県職員】

職員互助会解散後の福利厚生事業の円滑かつ効率的な実施のため、県、地方職員共済組合栃木県支部、県職員労働組合、県職員生活協同組合で構成する「栃木県職員等福利厚生協議会」を設置しました。

【教育委員会職員】

教育福祉振興会を平成25年10月1日付けで一般財団法人に移行しました。

【警察職員】

福利厚生事業のうち、給付事業等について経費負担区分の見直しを行いました。

5 事務処理の効率化、事務改善の推進

(1) 総務事務の効率化

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
86	総務事務の効率的な処理の推進	23年度～検討、25年度～実施	○	◎

〈25年度の主な実績〉

【総合庶務事務システムの開発及び総務事務室の設置準備】

職員総務課内に総務事務室（通称：総務事務センター）を設置し、システム開発やアウトソーシング等の体制整備を行いました。平成26年1月から一部稼働（手当認定業務）し、平成26年4月から全面稼働しました。

(2) 事務処理の改善・効率化

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
87	「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化	23年度～実施	○	○
88	意思決定の迅速化・効率化	23年度～実施	○	○
89	総労働時間の縮減推進	年間総労働時間 1,850時間（27年度）	△	△
90	審議会等の一斉点検の実施	23年度～検討、24年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【職員提案制度「ひとり一改善」の実施】

引き続き、「職員の気づき」によって事務事業の見直しを推進するため、職員等から提案・取組等を募集する「ひとり一改善」を実施しました。

※平成25年度応募総数：298件

【年間総労働時間】

平成25年度：1,901時間

(3) 環境マネジメントの推進

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
91	県庁の温室効果ガス削減等の取組	23年度～実施	○	○
92	ペーパーレス化（紙の消費量削減）の推進	コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数 6%削減（21年度基準）	○	○

〈25年度の主な実績〉

【環境マネジメントシステム（EMS）による取組を実施】

栃木県独自の環境マネジメントシステムを全庁で取り組みました。

【コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数】

平成25年度：44,061千枚（学校及び警察等を除く）

（参考：全所属150,867千枚）

6 職員の意識改革と活力ある職場づくり

(1) 職員の気づきと実践による職場づくり

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
93	行財政改革推進の5つの視点の徹底	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【行財政改革推進の5つの視点の徹底】

引き続き、職員用パソコンのトップ画面に5つの視点を掲出したほか、新規採用等職員に対する研修の中で、業務上の指針の意義を説明する等、徹底を図りました。

（参考：5つの視点）

- ・ 県民の目線からの改革
- ・ コスト意識の徹底
- ・ スピード重視
- ・ 成果重視
- ・ 透明性の確保と説明責任の徹底

(2) コミュニケーションの充実による職場づくり

No.	取組内容	実施目標又は数値目標	24進捗	25進捗
94	人を育てる職場風土の醸成	23年度～実施	○	○
95	庁内LANの活用による全庁を通じたコミュニケーションの充実	23年度～実施	○	○

〈25年度の主な実績〉

【風通しのよい職場づくりの実践】

引き続き、所属長面談等の機会を通じて職場内でのコミュニケーションの充実を図りました。また、メンタルヘルス研修を13回開催、ストレス相談を48回開催する等、職員の健康管理にも努めました。

【職員間の意見交換のための庁内LANの活用】

庁内LANを活用して、「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化等に関する提案やアイデアシートの紹介を行い、業務担当課だけでなく、広く職員間で閲覧・情報交換を実施しました。